

ぎょうむそくほう

No.706

2026年4月23日

東海旅客鉄道労働組合
<https://www.jrtu.jp>

【ダイジェスト】



「ハートフルカンパニービジョン ⇒2027」の取り組み推進！



Japan-Railway-Tokai-Workers-UNION / Japan-Railway-Tokai-Workers-UNION / Japan-Railway-Tokai-Workers-UNION

業務委員会を開催

2026年度要員計画について議論

Japan-Railway-Tokai-Workers-UNION / Japan-Railway-Tokai-Workers-UNION / Japan-Railway-Tokai-Workers-UNION

4月23日、業務委員会を開催し、「2026年度要員計画」について会社から説明を受け、議論を展開した。

年度初の基準人員としては、昨年度と比較して増減はなく、2026年度初は16,550人の体制であることを確認した。

また、2026年度に予定しているシステム化・省力化施策について、安全の確保を大前提に施策を進めることを求めた。これらの議論をはじめ、要員に関する現場の実態にも目を向け、育児休職等の取得に伴う要員上の課題についても議論をおこなった。引き続き、各地方本部にて真摯な議論を労使で行うことを確認した。

なお、新幹線乗務員の一律での休日勤務指定については、万博輸送は無くなるものの、増加傾向にあるお客さまのご利用状況及び、臨時列車の設定規模、自己都合退職者数等の足元の需給状況等を踏まえると、今年度についても「1泊程度」発生する想定が示された。これに対して、最大限の要員確保や乗務員養成の実施に取り組むとともに、不断に業務見直し等を進め、早期に解消するよう会社に強く求めた。

また、2026年度中入社予定のキャリア採用については40名の計画であり、そのうち半数以上を、プロフェッショナル職における前職・経験を問わないキャリア採用により採用する予定であることを確認した。

引き続き、組合員が安心して働くことができるよう、引き続き、必要な改善に向けて会社に働きかけていく。

◆ 2026年度初要員数

基準人員	16,550人	(前年比 ±0人)
社員数	21,200人	(前年比 ±0人)

※議論内容の詳細については、後日発行の「ぎょうむそくほう」をご確認ください。

2026 年度要員計画について

2026 年 4 月 23 日
東海旅客鉄道株式会社

1 2026 年度初要員数

	駅	運輸	車両	施設	電気	その他	出向	新採者	計
基準人員	2,350	3,850	1,900	1,350	1,450	5,650			16,550
社員数	2,850	4,300	2,150	1,400	1,500	6,150	2,150	650	21,200

※その他は非現業・病院等を示す。

※社員数には専任社員を含む。

※端数処理の関係上、合計値と内訳が合致しない場合がある。

2 2026 年度要員計画

(1) システム化・省力化等

現段階における 2026 年度の施策は別紙のとおり。

(2) 出向計画

54 歳に達した日以降の出向 約 50 人

※上記以外の出向については必要に応じ個別に実施する。

(3) 採用及び退職・専任社員

① 採用実績

	2025 年度実績	2026 年度初実績
大学・大学院卒	364	345
高専卒	44	51
短大・専門学校・高校卒	213	219
その他	115	43
計	736	658

② 2025 年度退職実績

定年退職…………… 28 人
 その他退職…………… 321 人

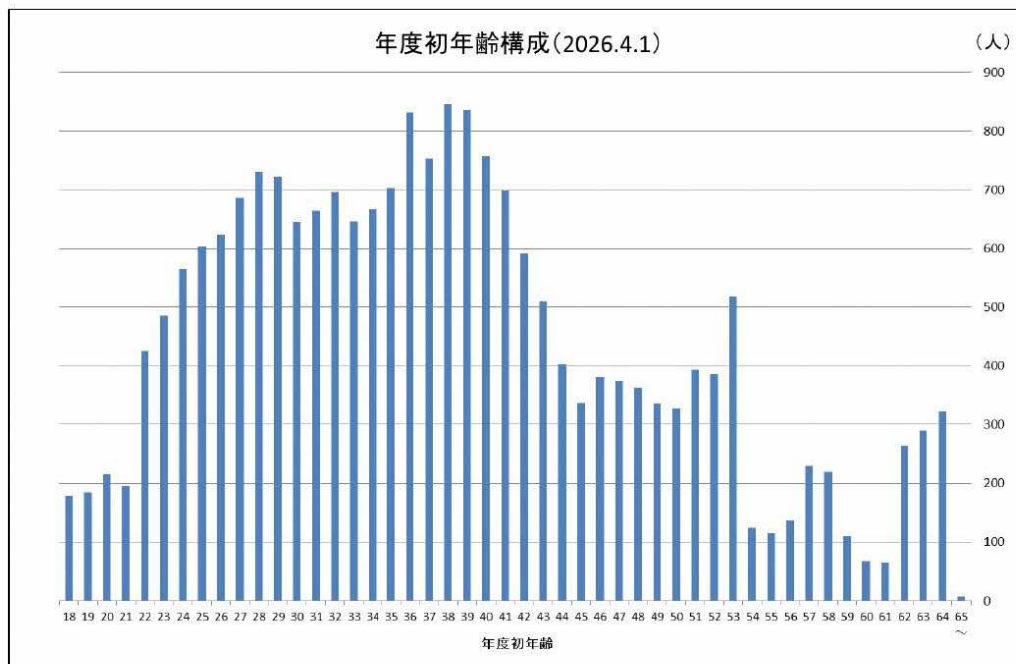
③ 専任社員

2025 年度初専任社員数 1,086 人(うち出向 569 人)
 2026 年度初専任社員数 735 人(うち出向 408 人)

(4) 乗務員養成計画数

運転士 在来線 約 130 人 新幹線 約 90 人
 車掌 在来線 約 80 人 新幹線 約 50 人

[参考]



※議論内容の詳細については、後日発行の「ぎょうむそくほう」をご確認ください。

2026年度施策一覧
(システム化・省力化等)

施策件名	実施概要	要員計画
315系4両編成でのワンマン運転の実施(毎駅)	・315系4両編成でのワンマン運転の実施列車の拡大に伴う要員体制の見直し(東海道線) (2027.3)	△4程度
美濃赤坂線の全列車ワンマン化(毎駅)	・美濃赤坂線を全て313系2両編成のワンマン運転とすることに伴う要員体制の見直し (2027.3)	△1程度
亀山運輸区における体制見直し(毎駅)	・315系4両ワンマン運転実施及びM865導入による事務業務効率化による体制の見直し (2026.定期異動日)	△3
大府駅および岐阜駅の業務執行体制の見直し(毎駅)	・連動装置取替及びCTC制御化に伴う業務執行体制の見直し(大府駅△6、岐阜駅△11、輸送指令+7) (大府駅:2026.9 岐阜駅:2026.12)	△10
駅体制の見直し(三重地区)(毎駅)	・お客様サポートサービスの導入等に伴う駅営業体制の見直し(既提示) (2027.3)	△17
駅体制の見直し(高山地区)(毎駅)	・お客様サポートサービスの導入等に伴う駅営業体制の見直し(飛騨古川駅△3、高山駅△2) (2026.12)	△5
名古屋駅区における新幹線輸送体制の見直し(毎駅)	・可動細開扉の自動化に伴う新幹線輸送体制の見直し (2027.3)	△10
名古屋工場における業務執行体制の見直し(毎駅)	・名古屋工場における一部検査業務の委託に伴う業務執行体制の見直し (2026.10)	△3
線区分類および検査周期の見直し(毎駅・静岡)	・保線区における線区分類および検査周期見直しに伴う業務執行体制の見直し (2026.定期異動日)	△16
駅営業体制の見直し(伊東線地区)(静岡)	・お客様サポートサービスの導入、サポートつき指定席券売機の設置に伴う駅営業体制の見直し(既提示) (2027.3)	△13
315系4両編成でのワンマン運転の実施列車拡大(静岡)	・315系4両編成でのワンマン運転の実施列車の拡大に伴う要員体制の見直し(御殿場線・身延線) (2027.3)	△24程度
富士運輸区における業務執行体制の見直し(静岡)	・富士運輸区移管に伴う業務執行体制の見直し(既提示) (2026.5)	△1
富士駅における業務執行体制の見直し(静岡)	・富士駅の連動装置取替・CTC制御化に伴う業務執行体制の見直し(富士駅△7、輸送指令+1) (2027.2)	△6
運輸所における行路管理業務の見直し(幹線・関西)	・運輸所におけるコムトラックへの行路自動作成機能等の導入に伴う行路管理業務の見直し (東京第一運輸所△2、東京第二運輸所△2、名古屋運輸所△1、 幹線運輸営業部運用課+1、大阪第一運輸所△2、大阪第二運輸所△2) (2026.定期異動日)	△8
駅営業体制の見直し(幹線・関西)	・サポートつき指定席券売機の設置等に伴う駅営業体制の見直し (小田原駅△3、米原駅△2、京都駅△3、新大阪駅△6) (2027.3)	△14
駅輸送体制の見直し(幹線)	・新横浜駅区における可動細開扉の自動化に伴う駅輸送体制の見直し (2026.10)	△6
駅輸送体制の見直し(関西)	・京都駅区における可動細開扉の自動化に伴う駅輸送体制の見直し (2027.3)	△7
システム化・省力化等 合計		△148

※実施時期は、ずれも予定

以上

※議論内容の詳細については、後日発行の「ぎょうむそくほう」をご確認ください。